

第 36 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 3 月 4 日（金）午後 6 時から午後 7 時まで

場所：愛知県本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は、第 36 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議にご出席いただき感謝する。

本県では、1 月 21 日から 2 月 13 日までの 24 日間と、その後延長し、2 月 14 日から 3 月 6 日まで、まん延防止等重点措置を適用した。感染状況について、2 月の半ばがピークであり、2 月 15 日の新規陽性者が 6,661 人で、過去最多であった。2 月の前半から 20 日過ぎまで 6,000 人台が続いたが、先週になり減少し、1 週間平均で約 4,500 人という状況である。しかし、先週の金曜日が 4,187 人であり、本日は 4,304 人であるため、増加している。木曜日でも先週に比べて増加しており、2 日続けて 1 週間前より増加していることは、大変厳しい状況である。

こうした状況を踏まえ、3 月 2 日午前 10 時に、国へ、まん延防止等重点措置の延長の要請をさせていただいた。現在は、まだ国が手続きを行っているが、愛知県を含む 18 都道府県が、3 月 7 日から 3 月 21 日までまん延防止等重点措置の延長となったため、この期間で感染状況を抑えたい。

また、併せて、医療提供体制の強化、ワクチン接種の加速等にしっかり取り組んでいく。よろしく願いたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料 1 は、本日付けで出させていただいている、県民、事業者の皆様へのメッセージである。特に、春休みや年度末に向けて、卒業式、入社式、花見、春祭りなど、季節の行事があるため、人の集まる機会において、人と人の距離の確保及び感染防止対策の徹底をお願いしたいということを重点措置に加えさせていただいている。

資料 2 は、今回のまん延防止等重点措置の感染防止対策のポイントについてである。実施区域は県全域、期間は 15 日間の延長、飲食店等に対し営業時間短縮をお願いする。また、学校等での対応について、2 月 4 日から県内の部活動は

中止で、8日から密になるような授業は中止という形で通知を出した。本来、緊急事態宣言の時には中止の願いをし、まん延防止等重点措置の時は、「慎重に検討」や「合宿は自粛」をお願いしており、1月のまん延防止等重点措置ではそのようにしていたが、2月に入って感染が急拡大したため、まん延防止等重点措置でありながら、緊急事態宣言並みに強化をさせていただいていた。しかし、少し感染状況が収まってきたことに加えて、3月の後半から春休みになると様々なスポーツの大会が始まり、一切部活動がなしでは問題になるため、注意をしながらやっていただく形で、会議後に県の教育委員会から通知を发出させていただく。

資料3は、小児のワクチン接種を4か所の大規模接種会場で行うことや、あいち小児保健医療総合センターで副反応の専門相談窓口を作ることを記載している。

参考資料1は、新規陽性者数の7日間平均の数であり、大変厳しい状況である。

参考資料2は、2月14日に出させていただいた通知であり、病床のフェーズを引き上げて、確保病床を1,888床お願いさせていただいた。併せて、一般医療についても、医師の判断で伸ばせるものは伸ばさせていただく旨を通知させていただいた。

参考資料3は、検査体制についてであり、2月25日に拡充をさせていただき、PCR検査能力を4万8千に上げた。機械は拡充したため、マンパワーを徐々に増やしていく。

参考資料4は、宿泊療養施設についてであり、名古屋市内のホテルを1月、2月で2か所追加をし、2月に入り豊橋市内でも1か所追加をしたため、合計で9か所、2,209室で稼働させていただいている。関係の皆様には様々なご支援をいただき、感謝を申し上げます。

参考資料5-1は、県の大規模集団接種会場におけるワクチン接種の実施実績についてであり、昨日までで、11万6千人が3回目接種を行っている。予約はLINEで7万2千人であるため、4万4千人は接種券なしで接種をしている。

参考資料5-2は、ワクチン接種の状況についてであり、昨日時点でVRS登録は23.74%となった。接種券なしの分を足すと、約24.3%には達していると思われる、本日0.5%か0.6%上がるため、本日時点で、恐らく約25%に達すると予想している。また、65歳以上は昨日時点で67.9%となった。1回目、2回目接種に比べて伸びが鈍化してきており高齢者の方で亡くなる方が非常に多く、高齢者のワクチン接種を進めていく。なお、高齢者施設については、入所・通所も巡回接種により、各市町村、医療関係の皆様のご協力のおかげで、2月末までに85%に達した。しかし、施設でのクラスターにより亡くなる方が今ほとんどであるため、引き続きワクチン接種をお願い申し上げます。

人口上位 10 都道府県のワクチン接種について、愛知県は一番進んでいるが、引き続きお願いする。

参考資料 6 は、昨年夏も実施をした、妊産婦の方が予約なしで県の大規模接種会場でワクチン接種を行っていただく通知についてである。1 回目接種、2 回目接種の時は実績が 8,000 人であったが、今回はあまり多くなく、恐らく 3 回目接種は地元の医療機関、病院・クリニックに行っている方が多い。

参考資料 7 は、小児へのワクチン接種についてであり、2 月 28 日に江南市で開始し、その後各市で始めていただいているが、県の大規模接種会場でも 4 か所をお願いをし、接種券が届き始めたところであるが、1 日当たりの予約は 20 人から 30 人であり、来週末までは予約枠が埋まっている。

参考資料 8 は、小児のワクチン接種の相談窓口についてであり、これまでの 10 病院に、あいち小児保健医療総合センターを加えて 11 か所で行っていく。

参考資料 9 は、部活と学校教育活動の再開についてであり、6 つの教育活動と部活動は全部中止であったが、慎重に対応していただき、徐々に再開をしていく。

参考資料 10-1 は、抗原定性検査簡易キットの保健所等への配備についてであり、50 万個を調達できることになり、本日、予算発表したが、5 億 4 千 800 万円である。また、既決予算で、3 月までに 5 万個が入るため、県の保健所に配布する。恐らく 45 万個は 5 月に手に入るため、県の保健所に 15 万個、各保健所に 1 万個と予備を配布し、名古屋市には 5 万個、中核市にはそれぞれ 1 万個配布するため、ご活用いただきたい。そのほか、県立学校と私立学校にて、生徒と教職員に 1 人 1 個使えるよう、26 万個を調達して配布をしたいと考えている。

参考資料 10-2 は、特別支援学校にて希望をとり、4 月下旬から学校でワクチン接種を実施する予算を計上したことについてである。

様々な対策により、新型コロナウイルス感染症を抑えていく。引き続き、皆様のご尽力をお願い申し上げます。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

医療現場では、地域によって差はあるが、今週に入り救急患者の受入れ困難事例が減少しており、新型コロナウイルス患者の病院への受入れも、比較的問題なく進んでいる。しかし、第 5 波までと違う点は、母数大きいことと、それに伴い感染者数の減少スピードがゆっくりであることであり、それにより、県内の確保病床が 50% を切っておらず、レベル 3 の緊急フェーズ I を解除できる状況となっていない。

重症者数についても、直近の一週間が過去最多となっており、また、先週のデータでは検査陽性率が6割近くあり、状況は未だ厳しい。しかし、救急外来については、先週より明らかに今週の方が、新型コロナウイルス感染症の陽性者数は減少している。

世界の状況と比較すると、100万人当たりの陽性者数を見ると、3月2日の時点で、日本は520人であり、アメリカが約200人、イギリスが約600人、フランスが約800人となっており、欧米はこれまでと比較して大きく減少してきている。死亡者についても、日本は100万人当たり約2人であり、日本の感染状況は、欧米とほとんど同じ状況である。欧米の場合は感染終息に向かっているが、日本はまだ第6波の中で、過去2年間の最大値であるため、日本ではこれ以上の増加を抑制することが最大の課題である。

欧米では、ワクチンの3回目接種が進んでいる。日本では3回目接種は約20%で、欧米では6割に達しているため、3回目のワクチン接種の加速は非常に重要である。最近の報告では、1回感染され、2回のワクチン接種を受けた方や、3回のワクチン接種を受けた方がオミクロン株も含めて最も強い免疫力を持っており、最も懸念されるアルファ株やデルタ株の変異株に対しても、同様に強い免疫を獲得できるという結果が出ているため、3回の接種は本当に重要である。

今後、第6波が過ぎた後は、欧米が試みているように、コロナと社会が共存する状況になっていくが、前提は、社会が免疫を持っていることであるため、ワクチン接種が出来る方は、出来ない方のためにも、3回目のワクチン接種を受けていただきたい。

現在、5歳から11歳の方の感染者が非常に増え、名古屋市は全国的に見ても多いと聞いており、非常に心配している。世界のデータを見ると、オミクロン株でも一定の割合で小児の入院があり、子供が完全に安全というわけではなく、小児を含めたワクチン接種の推進が非常に重要である。県としてワクチン接種に非常に力を入れているため、県民の皆様は、このことをしっかりと受け止めていただき、ワクチン接種に臨んでいただきたい。

大村知事：

陽性率が約6割であり、陽性になった方の周りを検査して、効率良く検査を行っているためかもしれないが、これは検査数が追い付いていないことの証明である。感染者は県所管分が一番多く、感染者は県内全域に広がっている。毎日のように新規陽性者が5,000人や6,000人出てくると、健康観察だけでも業務上大変であり、検査件数は1月下旬が1日当たり約2万回であったが、先週

は1日当たり約1万2,000回に減っている。先週末から検査能力を増やしたため、今後は更にしっかり進めていきたい。

ワクチン接種について、小児接種が始まるため、引き続き進めていきたい。引き続きよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

今回のまん延防止等重点措置の延長について、愛知県ではピークアウトしたかに見えた第6波であるが、先行した沖縄を見ると、感染が高止まりしているか、それ以上に感染が拡大しているのではないかと感じる。

感染力が強いオミクロン株の亜種であるBA.2に置き変わりつつあると言われており、愛知県でも今のところは少しずつ感染状況が落ち着いてきている傾向にあるが、また拡大する可能性は否定できず、注意が必要である。

感染の流れについて、ウイルスは人の接触により感染し、活動的な若者から感染が広がり、保育園、学校、家庭へと流れ、最終的には高齢者施設がウイルスの終着地であり、高齢者施設でのクラスターの発生状況が、感染状況を表している。

3回目のワクチン接種の重要性について、特に高齢者を中心に、2回目接種と同様の接種率90%へと進める必要がある。

検査キットについて、45万人分の検査キットを保健所や学校に配布することであるが、医療機関に検査キットが足りていないため、まずは医療機関に配布していただきたい。流通が大変滞っていた状況が改善されつつあると感じていたが、現場の医療機関からはまだ足りないという声があるため、配慮をお願いしたい。

クラスターについては、高齢者施設等でのクラスターが出ると本当に悲惨である。入所者は介護と衣食住があるため、入院の優先順位が高くなり、医療の手が差し伸べられずに重症化して、最終的に亡くなっていく方が多いと聞いている。医師会としても、施設や自宅で、しっかりと治療出来る体制を整えている。

また、今までは、マスク着用、手洗い、換気を行っていたが、感染力が強いウイルスであるため、各自が自分は感染者であるという自覚を持ち、自分にうつらないようにではなく、自分から人にうつさないという心構えで、今後生活していく必要がある。

大村知事：

沖縄の感染の再拡大と同様、愛知県も昨日も今日も1週間前より増えている。ワクチン接種率がまだ25%であり、ワクチン効果が出ない値であるため、引き続きワクチン接種を進めていく。

BA. 2について、第6波の感染者のうち、県と名古屋市の衛生研究所でゲノム解析を行っているが、愛知県内で今のところゲノム解析の結果が約4,000件ある中、オミクロン株のBA. 1が97.1~97.2%で、BA. 2が0.5%で、デルタ株が約2.5%であり、傾向としてBA. 2が増えている様子もない。しかし、海外も含めて増えているため、注視していきたい。

検査キットについては、またご相談させていただく。

PCR検査能力は増加したため、またマッチングできるよう、相談する。

愛知県病院協会 細井副会長：

愛知県病院協会は、引き続き確保病床の確保に努めていく。現状、複数の病院に確認すると、救急受入困難の例や発熱外来等は若干減ってきた印象があるが、医療スタッフの感染者が増え病棟管理に支障が出たり、入院患者に感染者が発生し、病棟の一部が閉鎖したりすると、救急車の受入の停止が続く。例えば、名古屋市は輪番制で医療にあたっているが、輪番も出来なくなる事例も出ており、ひっ迫した状況はまだ日常的に発生していると感じている。

また、高齢者施設でのクラスターが大量に発生しており、高齢者の入院依頼が多いが、退院後に入居していた施設に戻れず、退院先が見つからずに、入院が長引くケースが出ている。高齢者は、満床や院内感染が広がったという理由ではなく、様々な事情で入院先が見つからず施設で亡くなる例もあり、医療現場は毎日綱渡りの状況が続いている。

高齢者からの感染については、行動範囲が広い若者に比べて感染拡大のスピードが落ちるため、このタイミングで3回目のワクチン接種を強力に進めていただき、感染を抑えていただきたい。

大村知事：

厳しい状況であるため、新型コロナウイルスへの対応をしていただいている病院や後方支援をしていただいている病院や医療機関の皆様には、引き続きよろしく願います。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日頃、医療体制の維持に御尽力いただいている医療従事者、行政機関の皆様には感謝を申し上げます。

まん延防止等重点措置の延長については、入院患者数や新規陽性者数が依然高く、やむを得ない。まずは、感染拡大を抑制し、同時に自宅療養者等が安心して治療に専念出来るよう十分な医療体制の整備を引き続きよろしく願います。

また、一方で、度重なる経済活動の抑制によって、人流で成り立っている飲食、宿泊、交通、イベント、観光などの事業者は既に体力の限界に達しており、廃業が急増する状況を危惧している。当方の相談窓口には、小売店からの商店街の人通りの減少や、仕入れ先の商社が倒産し仕入れが困難、飲食店からの売上減少と仕入れ価格の高騰による経営圧迫等の声が届いている。

困窮する事業者への切れ目のない支援とともに、今回のオミクロン株の特性に即した感染対策を行いつつ社会経済活動を回すことが重要である。関連企業への休暇取得や、テレワークの推進により出勤者の抑制に努めるよう呼び掛けるとともに、引き続き苦しい経営状況にある事業者の相談などへの支援を努めていきたい。

大村知事：

医療提供体制の整備に合わせ、社会経済活動もバランスよく行っていく。

まん延防止等重点措置の延長について、これまでは愛知県、岐阜県、三重県の3県が足並みを揃えてきたが、今回は感染状況を見て、愛知県と岐阜県は延長し、三重県は解除という形となった。しかし、今後も足並みを揃えてやっていく予定であり、3月7日の午後6時から東海3県知事テレビ会議を予定しており、引き続き感染防止対策の徹底を呼び掛けていく。

中部経済連合会 杉本総務部長：

現場の最前線で頑張っている医療関係の皆様に感謝を申し上げる。

まん延防止等重点措置の再延長が決定されたが、現況から考えるとやむを得ないと思われる。オミクロン株変異型のB A. 2の数値は非常に低いということだが、世界では事例が大変多いことから、今後の拡大リスクを加味して、現状の感染を少しでも抑えるため、普段から密を避けること、手洗いうがいを励行することが非常に大切である。

中部経済連合会においては、密を回避するため、テレワーク、時差出勤の推奨を継続していくことで、感染防止対策に努めてまいりたい。

今回のまん延防止等重点措置の期限から10日が経過すると、新学期・新年度が始まる。新入学生等が新しい環境での行事等が行われるよう、3回目のワクチン接種の推進や環境整備をお願いしたい。

また、飲食業や宿泊業等の方々に対する継続的な支援をお願いしたい。

大村知事：

今回のまん延防止等重点措置では、飲食店の15日間の時短要請に係る協力金に係る、約205億円の補正予算案を本日議会に提出した。飲食店は対象になるが、その関連の取引先については、様々な状況を考えながら、売り上げが50%落ちた場合は国からの支援金が対応し、30%から50%落ちた場合には県からの支援金が対応しているが、引き続き状況を注視して対応していきたい。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

行政、医療関係者の皆様のご努力に感謝を申し上げます。現状では、まん延防止等重点措置の延長はやむを得ない。

引き続き、ワクチン接種の推進を努めて参りたい。年度末を迎え、最も年間の中で人の移動が多くなることに加え、会合も増えてくるため、感染対策を徹底していきたい。2月に入り、職場での、感染者、濃厚接触者が多数出て、仕事が少し継続できないという会員がいるため、しっかりと対策をとって事業の継続に全力で取り組んでいきたい。

大村知事：

経済活動や様々な関連事業者の状況はしっかり注視をしていく。

愛知県市長会 相津事務局長：

先が見通せない状況にある中で、基礎自治体としては、眼前の課題に集中しなければならない。本格化した3回目のワクチンの前倒し接種や、始まったばかりのワクチンの小児接種への適切な対応や、ひっ迫する保健所業務への引き続きの人的協力の継続に集中して取り組んでまいりたい。

大村知事：

引き続き、医療関係やワクチン接種についてよろしく願います。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

春休みや年度末を迎えるにあたり、気を緩めず、基本的な対策の徹底について周知を図っていきたい。

ワクチンの小児接種については、親御さんの意思が相当働いてくると考えているが、親御さんの中には不安や心配があると報道等で紹介されている中、愛知県では、小児接種についてのリーフレットを作ったと聞いている。印刷して、送付することはまだ時間を要すると思うが、データのみ印刷に先立って各

市町村の方には送られているとのことであり、不安を少しでも解消するような情報提供が大切である。

県では、ワクチン小児接種の大規模接種会場や副反応に関する相談窓口の設置等、色々な対策を取っておられ、町村もしっかりと対応できるよう進めていく。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

名古屋市保健所 医監：

感染状況について、本日時点で10万当たりの1週間合計は366人であり、前週比0.96%で、高止まり状態が続いている。年齢別では、10歳未満の割合が最も多くなっており、中でも5歳から10歳ぐらいまでの小学生世代が、今週に入って増加に転じている。また、それに伴い30代は下げ止まりしており、恐らく小学生とその親の世代で、感染がまだ続いている。一方、70歳以上については、先週から減少傾向に転じており、ワクチン接種の一定の効果が出ているのではないかと解析をしている。

引き続き、感染防止に努めていきたい。

大村知事：

ワクチン小児接種について、9歳から11歳の子供については、2月28日に接種券を発送しており、とても進んだと聞いている。引き続きよろしく願います。

豊橋市保健所 主幹：

豊橋市では、2月18日から宿泊療養施設を開設させていただいた。感染対策がうまく出来ない方が入所し、コントロールも私たちが出来るようになってきた。この場を借りて御礼申し上げます。

感染状況について、小児や、高齢者の感染者が多く、高齢者施設ではクラスターが起きており、施設と提携する医療機関と、クラスターが起きた時の検査、受診体制を確保していただく対応について話を進めている。また、感染者が発生した際に、愛知県から配布いただく検査キットを使って一気に検査が出来れば、施設側は状況を把握して対策を立てやすいと考えている。検査キットをうまく活用していきたい。

ワクチンの接種率について、伸び悩んでいるため、引き続き高齢者の接種率を

上げ、小児接種も勧奨していく。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

感染状況について、新規陽性者数が減っていない状況であり、第1波からの総陽性者数は、3月3日までに、1万6,000人を超えた。第6波の陽性者数は11,483人で、総陽性者数のうちの7割を占めており、感染経路不明が68%で、濃厚接触者として経路が判明している方は32%である。また、ワクチン接種をしていない方は34%で、1回目接種者は0.9%で、2回目接種者が56%で、3回目接種者は2.3%である。症状の割合については、無症状が3.1%で、軽症が96.6%で圧倒的に多い状況である。年齢別では、10歳未満が15.4%で、30歳代は16.1%で、10歳代は15.7%で、65歳以上の割合は11.8%である。亡くなった方は、第6波では21人で、第5波までは、35人である。

一日の最大検査件数について、今年の1月28日に562件であった。市の検査場では対応が難しくなっており、外注も取り入れている。

年明けからクラスターの発生があり、3月3日までは37件であった。そのうち、感染拡大やクラスター発生が懸念される保育施設、小中学校、放課後児童施設等が11件で、重症化リスクがある方がいる高齢者施設等では21件であった。

1月18日から、積極的疫学調査の対象の重点化を図るとともに、自宅療養者の健康観察のリスク別の対応に取り組んできた。1月21日から、岡崎市保健所業務サポートセンターを開設し、患者管理の事務的な補助、自宅療養者の買い物支援、パルスオキシメーターの配送を保健所職員以外の職員で実施している。また、2月2日からは、PCR検査の再委託を行い、岡崎市ファーストコンタクトセンターの開設により、自宅療養者のうちリスクの少ない方は保健所以外の職員で対応し、健康状態などの早期確認を行っている。

ワクチンの3回目接種の加速化と、小児ワクチン接種の開始に取り組んでいきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

一宮市保健所長：

感染状況について、昨年4月1日に中核市になってからの新規陽性者数は13,117人である。特に、1月の中頃と2月に入ってから感染者が急増しており、13日の週が322人、20日の週が759人、27日の週が1,815人、2月3日の週が1,849人、10日の週が1,331人、17日の週が2,092人、24日の週で3月1日までが1,346人である。2月の半ばが県と同様にピークであったと思われ、減少幅は非常に緩やかである。

検査体制について、新規感染者の急増に伴い、感染者の同居家族のうち高齢者や糖尿病等の持病を持った、重症化しやすいハイリスクの方にも来ていただき検査を行っている。検査数のうちの陽性者数と陽性率について、1月27日の週が191人のうち48人で25.1%、2月3日の週が192人のうち11人陽性で5.7%、10日の週が271人のうち16人で5.9%、17日の週が225人のうち37人で16.4%、2月24日の週が182人のうち16人で8.8%となっている。

入院患者数について、市内病院は63名であり、宿泊療養施設入所者数は13名である。

ワクチンの接種状況について、接種時期にもよるが、昨年の8月1日以降の60歳以上で陽性となった方の接種状況は、未接種者が96人、1回以上が1,084人、2回以上が1,075人、3回目接種者が124名、不明が570名である。

令和3年12月28日から令和4年3月1日までの年代別の感染者数について、10歳未満が10.1%、10代が13.3%であり、児童、乳幼児等の割合が高くなっている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

感染状況について、直近1週間の新規陽性者数は1,822人で、人口10万人あたりでは433.8人である。新規陽性者のピークは2月前半であり、2月後半からは徐々に減少傾向となっているが、減り方が非常に鈍く、3月2日現在の直近1週間では1,571人、人口10万人あたり374人である。

年代別の割合について、第6波当初は4割を占めていた20代の新規陽性者数が減っていったことは、全体の陽性者数の減少に大きく影響した。一方では、他の年代層の減り方が非常に鈍く、10歳未満の陽性者数が未だ増加していることが、陽性者数が減っていない要因である。

また、第6波での、ワクチン1、2回目接種済みで感染されたブレイクスルー感染の方は全体の約64%であり、早期の3回目接種が必要であると考えられる。

3回目のワクチン接種の状況について、1月24日から個別接種、2月6日から集団接種を開始している。小児接種については、2月末から基礎疾患がある方に先行して接種券を発送しており、本日から個別接種を開始し、3月13日から集団接種も実施する予定である。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

医療専門部会 長谷川部会長：

検査能力について、一般的に、陽性率が5%から10%であるときに、感染者数を比較的正確に反映していると言われているため、今後、検査能力を考える際、その点を念頭に置いて検査能力を決めていくことが望ましい。また、コロナ禍が始まった当初は、検査については、基本的に行政検査に頼っており、検査能力がなかなか伸びなかったが、今は行政、研究施設、民間施設、医療機関が協力していることが、素晴らしいことである。

2020年の早い時期、アメリカが検査件数を伸ばしていたが、国の行政検査数は少なく、民間検査件数がとても多く、それを国が取り込んで、データとして使っていた。今回、このような仕組みが出来つつあり、これはすばらしいノウハウである。今までは、おそらく行政でこうした経験がなかったと思うので、ぜひ次に繋げていただきたい。

時期は分からないが、次のパンデミックが起きる時に、このノウハウを残し、行政が自ら組織化して、検査体制を作って備えていくべきである。

大村知事：

陽性率が5%から10%の時に正確に反映される点について、現行の50%、60%は異常な数値である。保健所の方々には頑張ってもらっており、これ以上というのは難しい部分もあるため、今回は民間検査機関に新規で設置していただき、検査能力を上げていただいたため、より多く稼動していく。

愛知県医師会 柵木会長：

学校に検査キットを配る件について、陽性となった時に学校の児童生徒達をどのようにフォローするかのスキームは出来ているか。

大村知事：

抗原検査だけでは確定しないため、教育委員会から学校現場に行き、PCR検査に速やかに繋げていく。確定すれば、症状があれば入院していただき、無症状であれば自宅療養になると思うが、隔離をする。また、濃厚接触の周りの児童たちも検査をする。これらは、通知を出して、足並みを揃えてやっていく。

愛知県医師会 柵木会長：

実際に誰が行うか、実際の流れをある程度作らないといけない。ただ検査キットを使用して終わりでは意味がないため、その後のフォローの仕組みを作るべきである。

大村知事：

学校には、それぞれの校医がいる。また、保健所とすぐに連絡をとり、対応が出来るように、引き続きしっかりフォローしていきたい。

本日はご参加いただき、貴重なご意見等をいただき、感謝する。

ご意見いただいた点を踏まえ、愛知県まん延防止等重点措置をこの後正式に発出をする。また、県民・事業者の皆様へ感染防止対策の引き続きの徹底をお願いしていく。よろしく願います。